

近江鉄道線の事業運営状況について

近江鉄道線については、令和6年4月1日から公有民営方式の上下分離に移行し、近江鉄道株式会社が第二種鉄道事業者として鉄道の運行を担い、県および沿線5市5町で立ち上げた鉄道施設管理団体である一般社団法人近江鉄道線管理機構が第三種鉄道事業者として鉄道施設の保有・管理を担う。

1 近江鉄道株式会社 令和7年度決算および事業実績

(1) 令和7年度 近江鉄道株式会社 鉄道事業決算（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

科 目	令和7年度実績	令和6年度実績	増減
営業収益 (A)	1,491百万円	1,462百万円	+29百万円
営業費用 (B)	1,425百万円	1,410百万円	+15百万円
営業利益※ (A-B)	66百万円	52百万円	+14百万円

※ 営業利益は、法人税相当分を差し引き、近江鉄道株式会社から一般社団法人近江鉄道線管理機構へ還元

(2) 令和7年度乗車人員（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

種別	令和7年度実績	令和6年度実績	令和6年度 増減比	令和元年度 増減比 (コロナ禍前)
通勤定期	1,568,799人	1,549,942人	+1.2%	+4.9%
通学定期	1,743,131人	1,677,940人	+3.9%	+4.6%
定期計	3,311,930人	3,227,882人	+2.6%	+4.7%
定期外	1,653,481人	1,590,976人	+3.9%	+4.3%
合計	4,965,411人	4,818,858人	+3.0%	+4.6%

(3) 近江鉄道線へのICOCA導入について

令和8年3月1日より近江鉄道線に交通系ICカード「ICOCA」を導入。

- ア ICOCA導入によるJR・バス等との乗り継ぎのシームレス化
- イ WEB上でのICOCA定期券販売サービスの導入
- ウ ポイントサービスの導入(1ヶ月3千円を超える利用額の10%をポイント還元)
- エ こどもICOCA利用で、こども運賃1乗車10円(西日本エリア初)

2 一般社団法人近江鉄道線管理機構 令和7年度事業実施状況

(1) 法人の概要

この法人は、県および近江鉄道線沿線5市5町で構成する第三種鉄道事業者であり、近江鉄道線の鉄道施設の保有・管理を行う団体である。

(2) 設備投資、修繕工事および保守管理の状況について

令和7年度において実施した設備投資等の総額は1,546,386千円。

内訳等については、次のとおり。

設備投資

(単位：千円)

区分	種別	工事内容	金額
工務	橋梁	改修工事	78,040
	トンネル	改修工事	97,104
	軌道	レール重軌条化、P C枕木化、分岐器重軌条化、道床更換	255,448
	踏切	改修	21,800
		更新	42,174
電気	電気設備	信号リレー更新、信号機LED化、軌道回路機器更新、信号整流器更新、継電器室エアコン更新、踏切遮断機更新、踏切整流器更新、支持物建替え、柱上変圧器更新、き電ケーブル張替、高圧負荷開閉器更新	67,810
	変電所	機器更新	114,516
	通信	放送設備改修、駅間ケーブル更新	98,197
車両	車体	車両購入、車体更新、ワンマン機器購入、車体シール、センサー取付、配線更新、検査費用等	309,729
計			1,084,818

修繕

(単位：千円)

種別	工事内容	金額
トロリー線	トロリー線張替	15,378
計		15,378

保守管理

種別	工事内容	金額
保守管理業務	鉄道施設の保守・点検業務	446,190
計		446,190

設備投資費 + 修繕費 + 保守管理 合計：1,546,386千円

(3) 令和7年度 一般社団法人近江鉄道線管理機構決算について

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月 31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	181,076,058	559,448,128	-378,372,070
未収入金	785,898,665	1,198,431,152	-412,532,487
流動資産合計	966,974,723	1,757,879,280	-790,904,557
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物	1,417,678,271	669,146,972	748,531,299
車両運搬具	416,093,500	205,458,801	210,634,699
什器備品	2,036,566	1,366,242	670,324
建設仮勘定	10,890,000	19,030,000	-8,140,000
国庫補助金等圧縮額	-1,839,970,551	-888,463,948	-951,506,603
有形固定資産合計	6,727,786	6,538,067	189,719
(2) 投資その他固定資産			
財政調整基金積立金	191,924,296	139,587,042	52,337,254
車両整備基金積立金	53,635,054	62,310,543	-8,675,489
投資その他の資産合計	245,559,350	201,897,585	43,661,765
固定資産合計	252,287,136	208,435,652	43,851,484
資産合計	1,219,261,859	1,966,314,932	-747,053,073
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	954,109,687	1,752,828,817	-798,719,130
預り金	6,227	16,027	-9,800
流動負債合計	954,115,914	1,752,844,844	-798,728,930
2 固定負債			
資産除去債務引当金	53,480,000	62,280,000	-8,800,000
固定負債合計	53,480,000	62,280,000	-8,800,000
負債合計	1,007,595,914	1,815,124,844	-807,528,930
III 正味財産の部			
1 正味財産			
(1) 剰余金	191,605,000	139,538,000	52,067,000
(2) 一般正味財産	20,060,945	11,652,088	8,408,857
正味財産合計	211,665,945	151,190,088	60,475,857
負債及び正味財産合計	1,219,261,859	1,966,314,932	-747,053,073

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金	627,690,206	683,398,656	-55,708,450
負担金収入	627,690,206	683,398,656	-55,708,450
② 雑収益			
受取利息	1,742,202	517,569	1,224,633
雑収入	1,208,930	70,046	1,138,884
補助金収入	1,089,791,915	920,810,547	168,981,368
受託工事受取金	801,722,350	1,999,568,778	-1,197,846,428
受取保険金	1,302,070	1,050,962	251,108
営業外収益合計	1,895,767,467	2,922,017,902	-1,026,250,435
経常収益計	2,523,457,673	3,605,416,558	-1,081,958,885
(2) 経常費用			
① 営業費			
役員報酬	6,906,440	6,926,440	-20,000
給料手当	28,059,558	27,907,975	151,583
法定福利費	8,194,622	8,602,981	-408,359
旅費交通費	313,998	285,163	28,835
費用弁償	69,757	90,035	-20,278
交際費	57,919	65,000	-7,081
消耗品費	98,010	68,447	29,563
事務用品費	98,127	242,849	-144,722
燃料費	7,300	22,530	-15,230
食糧費	9,010	7,765	1,245
印刷製本費	515,695	651,666	-135,971
新聞図書費	47,460	46,561	899
広告宣伝費	243,045	783,640	-540,595
通信運搬費	667,036	717,700	-50,664
修繕費	222,970	1,532,240	-1,309,270
保険料	4,929,800	4,287,190	642,610
諸会費	242,000	200,000	42,000
支払手数料	135,307	92,830	42,477
システム利用料	83,600	116,600	-33,000
業務委託費	6,198,910	2,313,900	3,885,010
家賃・使用料	770,240	63,320	706,920

科目	当年度	前年度	増減
リース料	978,780	1,196,580	-217,800
備品費	0	944,000	-944,000
租税公課	644,200	3,658,240	-3,014,040
減価償却費	53,884,883	6,078,683	47,806,200
国庫補助金等減価償却費	-52,350,902	-5,672,052	-46,678,850
教育研修費	62,920	79,750	-16,830
鉄道敷地使用料	22,873,193	22,575,632	297,561
固定資産税	81,758,360	61,180,979	20,577,381
保守管理委託	447,409,680	519,532,149	-72,122,469
設備投資委託	96,337,043	36,630,000	59,707,043
受託工事委託料	801,722,350	1,999,568,778	-1,197,846,428
営業費計	1,511,191,311	2,700,797,571	-1,189,606,260
②営業外費用			
固定資産圧縮損（国庫補助）	1,003,857,505	894,136,000	109,721,505
営業外費用合計	1,003,857,505	894,136,000	109,721,505
経常費用計	2,515,048,816	3,594,933,571	-1,079,884,755
評価損益等調整前当期経常増減額	8,408,857	10,482,987	-2,074,130
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,408,857	10,482,987	-2,074,130
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額			
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,408,857	10,482,987	-2,074,130
税引前当期一般正味財産増減額	8,408,857	10,482,987	-2,074,130
当期一般正味財産増減額	8,408,857	10,482,987	-2,074,130
一般正味財産期首残高	11,652,088	1,169,101	10,482,987
一般正味財産期末残高	20,060,945	11,652,088	8,408,857
Ⅱ 剰余金等期末残高			
受取剰余金	52,067,000	139,538,000	-87,471,000
当期剰余金等増減額	52,067,000	139,538,000	-87,471,000
剰余金等期首残金	139,538,000	0	139,538,000
剰余金等期末残高	191,605,000	139,538,000	52,067,000
Ⅲ 正味財産期末残高	211,665,945	151,190,088	60,475,857